

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」
2019年8月号

参院選が終わり、猛暑が続く。来年の東京五輪・パラリンピックが思いやられる。フクシマとともに、日本の夏は「コントロール」できない。

参院選は史上2番目の低い投票率となった。毎日7月23日社説も、民主政治の土台が崩れる、極めて危機的な状況と。マスコミ、とりわけテレビの責任も問いたい。低投票率のもとで、与党は過半数を確保したが、改憲勢力3分の2は維持できなかった。市民と野党共闘の力によるものだ。改憲に向けた安倍政権の新たな策動を注視したい。

この選挙で初当選した「れいわ新選組」二人の重度障害者に注目が集まる。国会に登壇するのは「迷惑行為」という批判も飛び交う。東京8月1日によると、日本維新の会松井一郎代表(大阪市長)は「介助制度がないと働けないのか」などと二人を中傷する。政治家として悲しくなる発言だ。一方で、議員の意識が飛躍的に変わる期待の声も聞こえる。

G20 大阪サミット・

参院選後、安倍外交はまさに八方ふさがりとなり、強権性を増している。とりわけ日韓関係は悪化の一途をたどり、経済面の応酬も激しさを増す。イランに対する軍事的対応にも目を向けねばならない。

8月は戦争と平和に心を寄せるとき。朝日7日社説は被爆74年の危機と題し、「核廃絶の道を開く想像力を」と呼びかける。だが、被爆地の声は、安倍首相には届かない。

あいちトリエンナーレ「表現の不自由展・その後」が、悪辣な脅迫と執拗な抗議により、3日間で中止に追い込まれた。脅迫を煽る政治家の責任は重い。中止を求めた河村名古屋市長、その「扇動役」日本維新の会の松井大阪市長や吉村大阪府知事、菅官房長官などだ。

展示中止後の6日、朝日「中止招いた社会の病理」、毎日「暴力的脅しだ」、7日に中日「社会の自由への脅迫だ」と題した社説を掲載。まさに「表現の不自由」を象徴する恐ろしい事態であると警鐘を鳴らす。遅れて9日の読売は「主催する側にも甘さがあ

った」と、問題の核心からずれた社説であった。

中日社説は、国の内外を問わず、政治家による排他的な発言が「お墨付き」となり、ヘイト犯罪など昨今の極端な言動の下地になっているとすれば、憂慮すべき事態だ、と。

メディアの立ち位置が問われる。



(2019年8月31日)